



SDGs
未来都市
とよた

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画
— おいでん・さんそんプラン —
年次報告書（2022年度版）

2023年8月
豊田市

目次

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて	1
2 2022 年度に実施した主な取組	
・取組方針 1 地域ぐるみの移住・定住の促進	2
・取組方針 2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進	5
・取組方針 3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び 地域資源を生かした観光の促進	7
・取組方針 4 多様な働き方の実現と地域経済の循環	10
・取組方針 5 持続可能な地域経営の推進	13
3 おいでん・さんそんプラン 2022 年度事業実績一覧	15

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて

(1) 年次報告書について

この報告書は、豊田市の山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の持続的な地域づくりを実現するために、豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画－おいでん・さんそんプラン－（以下「おいでん・さんそんプラン」という。）に基づき実施した施策等について 2022 年度の実績をまとめたものです。

おいでん・さんそんプランは、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（2022 年 1 月施行）」（以下「山村条例」という。）第 8 条第 1 項に定める計画として位置付けており、その実施状況については、山村条例第 9 条に基づき年次報告書として毎年度公表します。

豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（抜粋）

（計画の策定及び施策の推進）

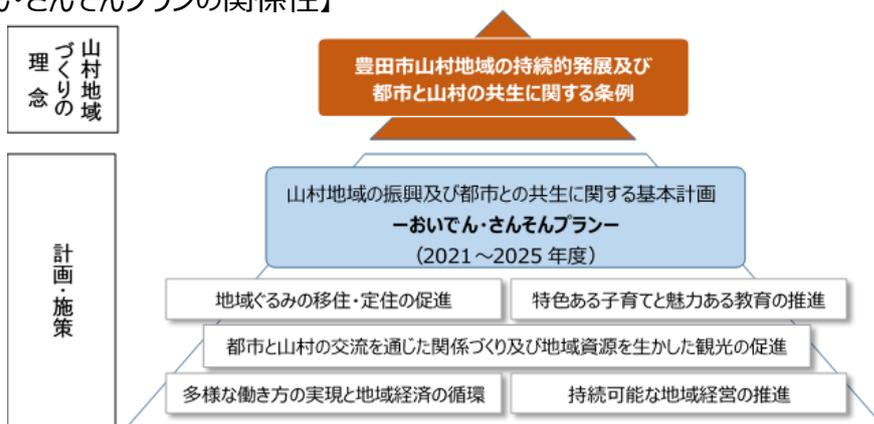
第 8 条 市は、基本方針にのっとり、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進するものとします。

<第 2～5 項 省略>

（実施状況の公表）

第 9 条 市は、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する施策の実施状況について、公表するものとします。

【山村条例とおいでん・さんそんプランの関係性】



(2) おいでん・さんそんプランについて

おいでん・さんそんプランは、社会の状況変化を踏まえ、地域や市民活動団体、企業等の多様な主体との共働による山村地域の持続可能な地域づくりに向けた具体的な取組を示したもので、計画期間を 2021～2025 年度までの 5 年間としています。

<めざす将来像>

自立とつながりで支え合い 豊かさを創造する山村

都市部に先がけて進行する超高齢・人口減少社会で、持続可能で豊かな暮らしを実現し、その価値を都市と分かち合い、未来を展望できる山村

(1) 将来人口【2040 年想定】

16,000 人（2025 年度末時点で 18,500 人）

(2) めざす年少人口比率

現状維持以上を目指す（参考値 2020 年 4 月 1 日時点の年少人口割合 9%）

2 2022 年度に実施した主な取組

取組方針 1

地域ぐるみの移住・定住の促進

【基本的な方向性】

山村地域の将来的な人口構成として、世代間のバランスの取れている状態を目指すため、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

移住の促進においては、空き家・空き地の活用や移住に関する総合相談窓口の運用のほか、暮らしの魅力発掘や各種定住促進プロモーションを実施し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。

(1) 空き家を活用した移住促進【重点取組】

本市は、空き家情報バンク事業の充実や空き家活用への支援など、空き家を活用した山村地域への移住・定住に向けた取組を推進しています。

2022 年度は、地域との共働による空き家の発掘や改修補助等の支援制度により、38 件の空き家が登録されたほか、32 件の成約があり、62 人が移住しました。また、空き家再生事業補助金について、市外から移住する場合の補助上限額を 100 万円から 150 万円に引き上げる見直しを行いました。

一方で、空き家を求める利用者登録数に対して、利用できる空き家の登録物件数が不足しています。今後も引き続き、地域との連携を強化して登録物件の不足解消に向けた取組を進めます。

<山村地域の空き家情報バンクの登録件数等>

区分	2020 年度	2021 年度	2022 年度
利用者登録数（新規）	221 件	221 件	213 件
空き家物件登録数	53 件	46 件	38 件
成約件数	39 件	36 件	32 件

<山村地域の空き家活用に関する支援事業の実績>

事業名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
山村地域等空き家再生事業補助金 （改修費用の 8/10 上限 100 万円の補助）	24 件	22 件	23 件
【2022 年度～】市外から移住の場合 上限 150 万円	—	—	（うち 5 件）
空き家情報バンク登録促進事業補助金 （片付け費用の 8/10 上限 20 万円の補助）	9 件	22 件	17 件
空き家活用支援事業利子補給補助金 （金融機関借入資金の利子を補給）	0 件	2 件	2 件

(2) 移住しやすい環境づくりの推進

山村地域への移住を希望する人に向け、定住促進プロモーション「ファースト暮らしとよた」を始め、山村の暮らしの魅力に関する情報発信を行っています。また、移住しやすい地域の雰囲気づくりを進めるため、住民を対象にした勉強会や移住希望者との交流会の開催など、地域ぐるみの取組への支援のほか、空き住戸となっている山村地域の市営住宅等の有効活用を進めています。

2022 年度は、定住促進に向けた計画の評価や空き家片付けイベントの開催、移住受入れの機運醸成など、各地域において定住促進に向けた地域主体の様々な取組が進められました。

また、山村地域への定住のきっかけを創出し、家族を形成する時期にある世代を中心とした世帯の移住により、山村地域の活性化及びコミュニティの維持を図ることを目的に山村地域の市営住宅を2023年4月から「山村地域活性化住宅」として整理・再編し、入居条件のほか、入居期間や家賃の見直しを行いました。

今後も引き続き、移住・定住に向けた地域主体の取組を支援するとともに、山村の暮らしに関する積極的な情報発信を進めていきます。



山村地域活性化住宅 杉本住宅（旭）

<移住しやすい環境づくり事業の主な取組>

取組内容	担当課
いなか暮らしコーディネート事業（いなか暮らし総合相談窓口の運営）	企画課
定住促進プロモーション（ウェブサイト運営、PR 冊子作成など）	定住促進課
小学校区における定住ビジョン策定の効果検証	企画課
地域による空き家片付けイベントの開催支援	小原支所
「足助通信」、「おぼらのじかん」の発行による U ターン促進	足助支所・小原支所
地域の空き家対策及び関係人口勉強会の開催	下山支所
あさひ小仕事バンクへの求人情報掲載	旭支所

(3) 移住・定住促進に向けた宅地の確保

宅地の確保に向けては、地域との共働により活用可能な土地の発掘を進める「空き地情報バンク」や地域との交流を通じて小規模な宅地分譲を行う「2戸2戸作戦宅地分譲事業」のほか、山村地域等での住宅取得を直接支援する「山村地域等定住応援補助事業」や居住促進地区における農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用などの取組を進めています。

2022 年度は、定住応援補助金の利用が 15 件ありました。また、下山地区では、「2戸2戸作戦宅地分譲事業」による宅地分譲に向け、豊田市土地開発公社が設計を行いました。小原地区では、未利用市有財産の活用により、宅地 3 区画を整備しました。

今後は、山村地域における宅地を確保するため、未利用市有財産の活用検討や地域と共働した宅地可能地の掘り起こしを進めていきます。

＜移住・定住事業の実績＞

取組内容	2020 年度	2021 年度	2022 年度
空き地情報バンク登録物件数	1 件	4 件	2 件
定住応援補助金交付件数	18 件	14 件	15 件
農振除外審査の緩和に関する相談窓口の相談件数	2 件	0 件	1 件
2戸2戸作戦宅地分譲事業 実施事業数	0 件	0 件	0 件

【各種事業における移住者数の状況】

事業名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
空き家情報バンク	73 人	74 人	62 人
空き地情報バンク	0 人	0 人	0 人
定住応援補助金	52 人	44 人	47 人
2戸2戸作戦宅地分譲事業	7 人	0 人	0 人
市営住宅等（新規入居者）	20 人	20 人	28 人

※各種事業を活用して移住した人数（複数の事業を活用して移住した人数を含む。）



2戸2戸作戦宅地分譲事業候補地（下山）



未利用財産を活用した宅地（小原）

取組方針 2

特色ある子育てと魅力ある教育の推進

【基本的な方向性】

子育てや教育環境に主眼をおいた取組を展開し、子育て世代の移住・定住を促進します。

山村地域の自然環境や伝統的な歴史・文化を生かしつつ、地域とのつながりや顔の見える関係性の中で地域への愛着や誇りを持てるよう特色を生かした子育て・教育を推進します。

また、山村地域に住みながら、高校進学時の選択肢が広がるよう検討を行います。

(1) 自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進

山村地域の小中学校では、地域の自然、歴史、文化など、それぞれ特色を生かした教育を推進しているほか、小規模学校の学習内容の充実を図るため、都市体験学習や複数の学校が集まって学習する集合学習などを実施しています。また、都市部の子どもたちを対象に自然に触れ合う機会や山村地域ならではの教育を受ける機会を提供するため、山村体験や農家ホームステイを通じて山村地域の暮らしを学ぶ「セカンドスクール事業」や、指定された小規模学校に入学・転入可能な「小規模特認校制度」等の取組を行っています。

2022年度は、延べ161人がセカンドスクール事業に参加して山村の暮らしを体験したほか、14人が小規模特認校制を利用して山村地域の小学校に就学しました。また、矢作川流域の森林や川、環境などを学ぶ「流域学習プログラム」の構築を進め、小学校4校で試行的に実施しました。

今後は、地元への愛着や誇りを持つ山村地域の子どもたちや、山村地域に興味や関心を持つ都市部の子どもたちを増やすためにも、様々な機会を通じて山村の魅力や価値に触れることができる取組を進めていきます。

<自然環境を生かした子育て・教育環境事業の主な取組>

取組内容		2020年度	2021年度	2022年度
【新規】流域学習プログラム実施の校数・参加者	実施校	—	—	4校
	参加者	—	—	92人
セカンドスクール事業参加人数	夏フリー版	18人	50人	87人
	春フリー版	40人	46人	48人
	学校版	0人	48人	26人
山村地域における小規模特認校の校数・利用者	特認校	10校	10校	10校
	利用者	9人	12人	14人
へき地小規模校教育推進費の実施内容		へき地小規模校での集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会の開催		

(2) 高等学校の魅力化【重点取組】

山村地域唯一の高校である足助高等学校では、地域と連携して観光ビジネスを肌で学ぶ体験型の授業を行うなど魅力化に向けた取組を進めています。豊田市は、足助高校が行う地域課題に対する探究の取組を支援し、山村地域の教育環境の充実と人材育成を推進しています。

2022年度は、足助高校と新渡戸文化高校（東京都）との交流や、地域の実践者から学ぶ生徒向けの現地学習の開催を支援するなど、2023年度からの観光ビジネスコース設置に向け、高校の取組を支援しました。

今後も引き続き、地域探求を通じて社会を学ぶことができる特色ある教育の実践を目指す足助高校の取組を支援し、選ばれる高校づくりと山村地域の将来を担う人材育成に向け、学校と地域、行政の連携強化を図っていきます。



足助高校探究学習の授業の様子



小学校総合学習プロデュースの様子



山村地域を知るための巡回ツアー
(山村地域で活躍する実践者とのディスカッションの様子)

取組方針 3

都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進

【基本的な方向性】

山村地域の特色ある観光資源を磨き上げ、更なる観光産業の推進と人やモノの交流を促進します。
また、都市と山村の交流をコーディネートし、人口減少及び高齢化を踏まえた「関係人口」づくりを推進していきます。

(1) 地域資源を生かした観光の促進

本市は、各地区の観光資源の魅力アップに向け、観光資源を磨き上げるための取組や観光拠点の整備を進めています。また、世界ラリー選手権の開催を契機とした山村の魅力の発信や交流創出の取組を進めています。

2022 年度は、どんぐりの里いなぶ再整備工事が完了し、リニューアルオープンイベントを開催したほか、新たに旭高原元気村と三河湖観光センターの再整備事業に着手するなど、観光資源の磨き上げに向けた取組や観光拠点の整備を進めました。

また、本市で初開催された世界ラリー選手権を契機とした取組として、スペシャルステージが行われた旭、稲武、下山地区を中心に、地域との共働による観戦客のおもてなし事業等に取り組みました。

今後は、既存の観光資源の磨き上げを継続するほか、新たに再整備する観光拠点等を活用した戦略的な誘客の取組のほか、世界ラリー選手権を始めとする大規模イベントの開催を契機とした山村地域の魅力の発信や交流の創出に取り組んでいきます。

<観光資源の磨き上げの主な実績>

事業名	取組内容
「花の里づくり事業」(旭地区)	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり
足助地域核エリア再生事業(足助地区)	第2期はじまりアパートメント事業、足助まちづくりビジョン策定
城山整備事業(稲武地区)	城山(武節城跡)の整備及びPR
おぼらマルシェ創出事業(小原地区)	おぼらマルシェの開催支援
下山観光交流促進事業(下山地区)	三河湖園地活用事業、景観支障木伐採

<観光拠点の主な整備実績>

事業名	取組内容
【新規】旭高原元気村再整備事業	キャンプデッキエリア内整備
香嵐渓100年プロジェクト事業	樹木整備計画の検討、危険木・支障木伐採
道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業	どんぐり横丁増改築、キャンプ新設、テーマ館改修
四季の回廊ミュージアム構想推進事業	雑敷里山林歩道の復旧改良
【新規】三河湖周辺観光資源再整備事業	三河湖観光センター再整備に係る事業者選定

<世界ラリー選手権を契機とした取組実績>

事業名	取組内容
豊田しもやまラリー（下山地区）	セレモニアルスタート、ビジョンカーによる観戦
シロキヤラリー（稲武地区）	イベント開催、リエゾンでの応援、クラシックカー展示
FIA 世界ラリー選手権 （旭、稲武、下山）	各 SS での観戦エリア設置及びイベント開催
TGR ラリーチャレンジ（下山地区）	リエゾン応援、トヨタテクニカルセンター下山特設コース内での PR ブース出展

（２）都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成【重点取組】

都市と山村をつなぐ中間支援組織である「おいでん・さんそんセンター」では、都市部の人が山村部と関わるきっかけづくりなど、関係人口の増加に向けた取組を進めています。

2022 年度は、山村地域での活動や社会貢献を希望する地域や企業と、山村の活性化を望む地域で 50 件のマッチングを行いました。マッチング活動には延べ 1,111 人が参加し、山村地域との交流が生まれました。



体験型マッチングツアー

また、山村条例の理念を実現するための方策について、山村部の 3 つの地域会議、都市部の 3 つの地域会議（代表者会議を含む）に諮問を行い、答申を得ました。答申内容検討のため、都市部の地域会議等を対象に、山村地域の暮らしを知るための「現地見学会」を開催するとともに、山村部の地域会議との意見交換会を実施しました。

今後は、おいでん・さんそんセンターの相談体制を強化するとともに山村支所と連携し、交流を希望する地域や地域団体、企業等の掘り起こしを行い、それぞれをつないでいきます。

<主なマッチング実績>

都市部	山村部	内容	参加者数
Burupon	新盛里山耕実行委員会	耕作放棄地の再生	30 人
トヨタ車体（株）	稲武木の駅プロジェクト 小田木町の山主	間伐作業、木材出荷	91 人
（一社）モビリティ・ビレッジ （株）ワイズ	旭中学校 1 年生	ハラペーニョプロジェクト （耕作放棄地での作付け、 収穫体験・試食の実施）	25 人

<主なイベント開催実績>

開催	取組内容	参加者
7月 20日	「ぷらっとミーティング」下山地区（下山保健福祉センターまどいの丘） ・山村部や都市部で活動している実践者の活動紹介	29人
9月 27日	「ぷらっとミーティング」小原地区（小原交流館） ・山村部や都市部で活動している実践者の活動紹介	32人
10月 30日	いなかとまちの文化祭（とよしば・GAZA 南広場） ・まちなかで山里を感じることができるイベントを開催	約 500人
12月 14日	「ぷらっとミーティング」足助地区（足助支所） ・山村部や都市部で活動している実践者の活動紹介	37人
2月 11日	いなかとまちのくるま座ミーティング（小原交流館） ・いなかとまちをつなげる活動を行う活動者の発表等	75人

<地域会議及び代表者会議への諮問>

対象地域会議	諮問内容等	現地見学会（意見交換等）
【山村部】 稲武、小原、下山	山村住民の役割に関する方策や取組について	挙母代表者会議×稲武地区 末野原地域会議×下山地区 美里地域会議×小原地区
【都市部】 末野原、美里、 挙母代表者会議	交流や連携を深めるための方策や取組について	

取組方針 4

多様な働き方の実現と地域経済の循環

【基本的な方向性】

テレワークなど場所を選ばない多様な働き方の実現と、新たな雇用の場の創出により、山村地域での働き方の選択肢を増やせるよう取組を進めます。

また、多様な主体の連携により、自然豊かな山村の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指します。

(1) 多様な働き方の実現【重点取組】

山村地域での多様な働き方の実現に向け、起業や新たな雇用創出などの取組への支援のほか、新しい生き方を探す人向けに、山村地域の先輩移住者に学ぶ「ミライの職業訓練校」を行っています。

2022年度は、稲武地区で取り組んでいる「地域貢献型ワークスペースモデル事業」を更に深化させる取組を行いました。具体的には、需要調査のためのオープンデイとして、地域との交流会や観光体験イベントを兼ねたテレワーク体験会を3回



テレワーク体験会

開催し、延べ41人の利用がありました。また、地域課題の解決につながる取組としてハイブリッドモーター発電体験やマイクロ風力発電機発電体験などを行い、延べ121人が参加しました。

「あいちの山里アントレワーク実践者事業（県事業）」を活用して豊田市の山村地域で起業を目指す人と先輩起業家や地域をつなぐサポートを行い、3人が新たに起業しました。

今後は、山村地域の特色を生かした魅力ある働き方の選択肢が増えるよう、都市部の企業のほか地域内の企業や団体が連携した取組の支援等を検討していきます。

<山村地域での起業実績>

内容	地区
捕獲した鹿の有効活用（フォレストウルフ）	稲武地区
カバンブランドとパーク&サイクルライド事業（土本自転車舎）	稲武地区
ハーブ農園と市民農園の開設（ぽんぽこ畑）	下山地区

<関連する支援事業の状況>

事業名	2021年度	2022年度
空き家活用支援事業利子補給補助金	2件（足助地区）	2件（足助地区）
企業立地奨励事業	実績なし	1件
テレワーク導入支援補助事業	実績なし	実績なし

〈事例紹介：（一社）おいでん・さんそんの取組〉

○半農半 X 求人企業サポート事業

一般社団法人おいでん・さんそんは、都市部の企業と山村部の農家の両方の課題である人材確保と耕作放棄地の増加という地域課題を解決するため、半分を都市部企業、半分を山村での農業に従事する働き方の採用をコーディネートしました。この結果、1名が採用され、現在、週3日を都市部の工場生産管理を、週2日を山村部で農業に従事しています。

今回の取組は、都市部の企業にとっても、山村の農家や地域にとっても、それぞれにメリットの大きい革新的なものとなりました。



都市部企業に従事する様子



農業に従事する様子

（2）森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進

豊田市は、林業労働力を確保し、継続的な森林整備を進めるため、安全教育を始めとする林業技術や資格の取得を目的に、豊田市森林組合の新規採用職員が林業大学校等に就学するための取組を支援しています。

2022年度は、林業科のある県内の高校から3名の採用者があるなど、人材育成の取組を進めました。

また、2010年から取り組んでいる旭地区の「木の駅プロジェクト」では、山主が出荷した間伐材が薪やDIY用の木材として販売されているほか、このプロジェクトで得られる地域通貨が地区内の38店舗で利用されるなど、地域の活性化につながる取組となっています。

今後も引き続き、事業者や地域団体の取組を支援し、林業従事者の確保や森林資源の価値が向上する取組を支援してまいります。

事業名	区分	2020年度	2021年度	2022年度
森づくり人材育成事業	団地化推進員	8人	8人	10人
	緑の雇用事業研修生	2人	2人	2人
	新規採用職員	3人	3人	3人
旭木の駅プロジェクト推進事業	木材搬出量	236t	250t	200t
	地域通貨発行額	2,410千円	2,800千円	1,600千円

(3) 地域を守る山村部農業の推進

高齢化や厳しい営農環境に加え、深刻な鳥獣害が山村地域の農業者の営農意欲を減退させており、耕作放棄地の拡大が懸念されています。豊田市は、営農体制を維持し農業の採算性を高めるため、鳥獣害対策や6次産業化などの取組を支援しています。

2022年度は、農商工連携や6次産業化に関するセミナー等を開催し、山村地域の計5事業者が参加しました。鳥獣害対策では、侵入防止柵の導入等、延べ35集落の支援をしました。また、地産地食を推進するため、農産物直売所スタンプラリーや地産地食応援店の拡大、ジビエマルシェの開催などに取り組みました。

今後も引き続き、集落営農や新規就農などの担い手創出に向けた取組のほか、地域で生産された農産物の販路の確保など、地産地食につながる取組を支援してまいります。

<関連する支援事業の状況>

事業名	取組内容	2020年度	2021年度	2022年度
農商工連携・ 6次産業化推進事業	6次産業化講習会の開催	2事業者	3事業者	3事業者
	とよた食と農ビジネススクールの開催	コロナ禍により 不開催	1事業者	1事業者
	特産品開発等アドバイザーの派遣	1事業者	2事業者	1事業者
鳥獣害対策事業	集落による侵入防止柵の導入支援	24集落 66.1km	11集落 37.6km	18集落 31.6km
	捕獲おりの導入支援	5集落／7基	9集落／12基	9集落／15基
	集落獣害対策ベストマッチ事業の実施	4集落	8集落	8集落
	有害鳥獣捕獲委託(市全域)	9,191頭羽	9,266頭羽	10,146頭羽

(4) エネルギーの地産地消

豊田市は、豊富な自然環境を生かした再生可能エネルギーの地産地消や地域経済の循環を高めることを目指しています。

2022年度は、渡刈クリーンセンターの再生可能エネルギーを市内事業所で活用し、エネルギーの地産地消を実施しました。また、小売電気事業者と連携し、旭、足助、稲武地区で「たすけあいカー」などの高齢者の移動支援を始めとした地域サービスを展開しました。

今後は、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルを構築していきます。

取組方針 5

持続可能な地域経営の推進

【基本的な方向性】

山村地域の集落を維持し活性化していくため、住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進し、持続可能な地域経営の実現を目指します。

また、暮らしの基盤となるサービス（医療、福祉、教育、交通、買い物等）について、先端技術の活用も視野に入れながら充実を図るとともに、山村地域の暮らしを支える事業者の担い手確保等の支援に取り組みます。

持続可能な山村地域づくりの実現に向け、地域と行政が共働してまちづくりを進める必要があります。

2022年度は、地域固有の課題に対し、より機動的・効果的な解決を図るため、地域自治システムを拡充しました。具体的には、地域会議を審議機関として純化させ、地域課題を深掘出来る体制としました。また、地域住民の主体的な取組を支援する「わくわく事業」について、各地域の予算上限の撤廃等を通じて、団体の活動の活発化や地域の活性化を図りました。

このほか、暮らしの基盤となる保健・医療・福祉の充実や安全安心な暮らしの確保、持続可能な移動手段の確保等に向けた事業を実施しました。

<関連する事業の取組状況>

区分	事業名	取組の状況
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業（旧：地域予算提案事業）	『次世代につなごう！「47 災害体験者の記録」語り継ぎ事業』など、山村地域で 28 件の事業を住民と共働で実施しました。
	わくわく事業	Burupon（足助）、獣害対策・山村部 IoT 活用プロジェクト（稲武）、しもやまるしえ実行委員会（下山）など、山村地域で新たに 13 団体の申請がありました。
②小規模高齢化集落への対応	集落活動応援隊事業	地域の草刈りなど、5 集落（旭・足助・小原・下山地区）に派遣し、29 人のボランティアが集落の人たちと交流しながら作業をしました。
③地域で支える保健医療・福祉の充実	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅相談ステーションが、すべての対象者を訪問診療医等へつなぐことができました。
	きらきらウエルネス地域推進事業	市が支援した地域主体の健康づくりの取組に山村地域で延べ 4,522 人が参加しました。

区分	事業名	取組の状況
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	山村地域での実績なし
	防災情報通信設備整備事業	緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化するため、防災ラジオの普及に努めました。 販売数 11 台（山村地域のみ）
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶ「とよたおいでんバス」を運行しました。 利用者数 12 路線 2,301,928 人（市内全域）
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により、運行経路やバス停配置の見直しなどを行いました。
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム推進事業	ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した官民連携介護予防事業「ずっと元気！プロジェクト」を実施し、市内高齢者に対して様々な社会参加プログラムを提供しました。 参加者数 5,531 人、参画事業者数 40 以上（市内全域）
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のための事業を支援しました。
	豊田市観光振興団体事業補助金	観光まちづくりや観光振興を推進するため、各地区の観光協会が実施する事業を支援しました。
	森づくり担い手育成支援事業補助金 新規就業者育成推進事業補助金	森づくり団地化推進員や緑の研修生及び新規採用森林作業員の就業を支援しました。 団地化推進員 10 人 緑の雇用事業研修生 2 人 新規採用職員 3 人

3 おいでん・さんそんプラン 2022年度事業実績一覧

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
取組方針1 地域ぐるみの移住・定住の促進				
①空き家を活用した移住促進	空き家情報バンク事業	空き家所有者と移住希望者をマッチングする制度	登録物件数：38件（対象地域全体：44件） 利用者（移住・活用希望者）登録世帯数：213世帯 成約数：32世帯62人（対象地域全体：33世帯68人）	地域支援課
	豊田市山村地域等空き家再生事業補助金	改修費の10分の8（上限100万円）を補助	交付件数：23件（対象地域全体：24件）	地域支援課
	豊田市空き家情報バンク登録促進事業補助金	片付け費用の10分の8（上限20万円）を補助	交付件数：17件（対象地域全体：18件）	地域支援課
	空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件	地域支援課
	山村地域市営住宅等再編事業	子育て世代を中心とした移住・定住や関係人口づくりのきっかけとなる賃貸住宅に再編	山村地域の市営住宅を豊田市山村地域活性化住宅として整理再編 旭：3住宅、足助：5住宅、稲武：4住宅、小原：2住宅、下山：1住宅	定住促進課
	空き家管理制度（旭地区）	旭地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	実績なし	旭支所
	空き家発掘担い手育成事業（足助地区）	足助地区において、空き家発掘のキーパーソンとして必要な能力の育成	情報交換会：2回	足助支所
	空き家の提供支援による定住促進事業（足助地区）	足助地区において、自治区と協力した空き家発掘のための活動支援（涉外、片付け）	涉外件数：0件 片付け件数：0件	足助支所
	空き家管理制度（小原地区）	小原地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	空き家管理制度利用件数：1件 うち空き家情報バンクへの登録数：1件	小原支所
②移住しやすい環境づくりの推進	いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターを中心に、移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」を総合的に支援し、山村地域への移住を促進	いなか暮らし総合窓口の運営 相談件数：34件 とよたでつながるローカルメディア縁側 インタビュー記事：10本 コラム：24本 山村地域の住民等との情報交換会：3回	企画課
	持続可能な地域づくり支援の検討	今後の地域ぐるみの移住・定住促進につながる市の支援のあり方を検討	ビジョン策定・未策定の小学校区をそれぞれ5つ抽出し、定住ビジョンの策定・未策定による比較、策定小学校区については、策定前後の比較検証を実施	企画課
	定住促進プロモーション事業	家族形成期の住宅取得の傾向やその決定要因を把握し、それに応える豊田市の魅力を届けることで、転出を抑制するプロモーション活動及び効果検証を実施	調査分析 住まいガイド作成：3,000部 不動産情報誌掲載：20,000部×5回 不動産ポータルサイト掲載 イベント出展：3回 PR冊子作成：8,000部 市販誌へのPR記事掲載：30,000部 移住定住促進サイト管理運営	定住促進課
	首都圏における移住PR事業	首都圏からの移住促進のため、ふるさと回帰支援センターの会員となり、首都圏在住者に対するプロモーションを実施	窓口における相談対応、担当部署への取り次ぎ 資料提出（チラシ、パンフレット類） ※上記いずれもふるさと回帰支援センター内において実施	東京事務所
	定住促進事業（旭地区）	旭地区における総合的な移住・定住の取組（空き家発掘・動画PR等）	地区内チラシ全戸配布：950戸 あさひ小仕事バンクへの求人情報掲載：12件	旭支所

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
②移住しやすい環境づくりの推進	足助通信によるUターン促進事業（足助地区）	足助地区出身の20代～30代に対する名簿作成、Uターンを促進するための足助通信の発行	足助通信発行：3回（7月、11月、3月） 発行部数：合計3,500部	足助支所
	定住促進サポート事業（小原地区）	小原地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進サポート組織の運営、空き家・空き地の発掘、地域情報誌発行、交流イベント開催等）	「おばらのじかん」発行：2回 発行部数合計：5,000部 空き家片付けイベント開催：5回 参加者：181人 空き家確保のための移住定住スキルアップ講座開催：1回 参加者：15人（対象者：定住促進委員、民生委員等）	小原支所
	しもやま住んでみりん定住促進事業（下山地区）	下山地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進団体の支援、交流イベント開催等）	地区住民向け空き家対策勉強会開催：2回 住民向け移住定住アンケート調査実施	下山支所
③移住・定住の促進に向けた宅地の確保	2戸2戸作戦宅地分業事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模の宅地分譲	下山地区の候補地の事業化の決定と土地開発公社による詳細設計を実施	地域支援課
	空き地情報バンク事業	空き地所有者と移住希望者をマッチング	登録物件数：2件（小原地区）	地域支援課
	山村地域等定住応援補助事業	住宅取得に要する費用の一部を補助 住宅：取得費の10分の1以内（限度額50万円） 土地：取得費の10分の1以内（限度額50万円）	交付件数：15件（対象地域全域：65件）	定住促進課
	農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用	農地を活用した住宅建築における農業振興地域の除外に関する要件を緩和するとともに、行政書士による相談窓口を山村地域の各支所に設置	相談件数：1件 申請件数：1件	地域支援課
	小原町宅地造成事業（小原地区）	小原地区の旧小原郷土館跡地を活用した分譲宅地の整備	分譲用地整備工事：3区画 分譲用地の売買、分筆等登記事務	小原支所
取組方針2 特色ある子育てと魅力ある教育の促進				
①自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進	セカンドスクール事業	市内小学生を対象とした山村体験、農家ホームステイの取組を支援	夏フリー版：87人 春フリー版：48人 学校版：26人	農政企画課
	小規模特認校制	市内小学生を対象に指定された小規模小学校に入学・転入できる制度	小規模特認校：10校（市内全域：15校） 特認校制を利用した児童数：14人（市内全域：47人）	学校教育課
	へき地小規模校教育推進費	へき地小規模校で学習する児童の教育活動の充実を図るため、集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会等の活動に対する支援を実施	集合学習：足助地区小学校5校で3回 都市体験学習：稲武小、小渡小、敷島小、道慈小、本城小、小原中部小、巴ヶ丘小、萩野小、明和小、大蔵小、御蔵小 11校 芸術鑑賞会：旭、足助、小原、藤岡地区の小学校20校	学校教育課
	子どもの遊び場事業（足助地区）	地域による手作り遊具の整備を行い、山村地域における子育て環境の充実を図る	子どもの遊び場設置：2か所（則定町、中立町） 整備内容：ベンチ、テーブル、シーソー等設置及び塗装	足助支所
	流域学習プログラムの構築	森林、川、自然、環境など矢作川流域を題材にした学習プログラムの実施校を順次拡大し、運営体制を確立	プログラムの構築及び試行的に実施 実施小学校：4校（古瀬間、稲武、西広瀬、上鷹見小） 参加児童数：92人	環境政策課
②高等学校の魅力化	山村地域の高校教育環境に関する研究	山村地域における高校進学時の課題及び高校教育環境の魅力化に向けた調査	新渡戸文化高校（東京都）との交流や、地域の実践者から学ぶ生徒向けの現地学習の支援など、2023年度からの観光ビジネスコース化に向けた取組を支援	企画課（取りまとめ） 足助支所

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
取組方針3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進				
①地域資源を生かした観光の促進	地域資源を生かした「花の里づくり事業」(旭地区)	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり	しだれ桃の草刈り等の景観整備 旭高原の支障木の伐採及びドウダンツツジの植栽 小渡の風鈴広場の植栽 笹戸公園の枯れ木伐採	旭支所
	旭高原元気村再整備(旭地区)	旭高原自然活用村の再整備	バンガロー：9棟解体 キャンプデッキ：9か所整備 キャンプデッキエリア通路修繕：1か所	旭支所
	香嵐渓100年プロジェクト事業(足助地区)	植樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり	樹木整備計画の策定準備委託 杉2本伐採、もみじ3本強剪定	足助支所
①地域資源を生かした観光の促進	足助地域核エリア再生事業(足助地区)	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保及び育成並びに必要な仕組みづくりを実施	第2期はじまりアパートメント事業 参加者：9人 足助まちづくりビジョンの策定	足助支所
	道の駅どんぐりの里いなぶ整備事業(稲武地区)	交通結節点の整備やどんぐり横丁のリニューアルなど、どんぐりの里いなぶの再整備を実施	再整備工事(どんぐり横丁増改築、キャノピー新設、テーマ館改修) 仮設店舗での営業 来訪者数：55,090人 オープニングイベント実施 どんぐりの湯リフレッシュオープンイベント実施	稲武支所
	城山整備事業(稲武地区)	稲武地区の城山(武節城跡)を整備	クリアファイル作製：4,000部 遊歩道修繕、遊歩道階段修繕、支障木伐採	稲武支所
	四季の回廊ミュージアム構想推進事業(小原地区)	小原地区の川見四季桜の里さくら山遊歩道の再整備等、観光拠点の魅力アップに向けた観光地の整備	雑敷里山林遊歩道復旧改良工事第2期完了	小原支所
	四季桜・紅葉(モミジ)の育成体制の構築事業(小原地区)	小原地区の川見四季桜の里園地内の四季桜や紅葉の育成管理計画に基づく樹木管理や、隣接する雑敷里山林への樹木の植栽の実施	四季桜を中心とした樹木の継続調査を実施(さくら山全体のドローン撮影 2回、追跡対象樹の個体別調査 年1回・5本、区画別育成方針の策定) 対象エリアの間伐の実施：約40本 間伐木の有効活用	小原支所
	おばらマルシェ創出事業(小原地区)	小原地区の地域資源(ヒト、モノ、コト)を生かしたマルシェの開催	おばらマルシェ開催(11月) 出店者数：21店 来場者数：約1,200人	小原支所
	下山観光交流促進事業(下山地区)	下山地区の観光交流に関する実施計画(しもやま観光戦略プラン)に基づく計画的・戦略的な観光交流事業の実施	三河湖園地森ヨガ体験会 バードウォッチングセラピーの実施 三河湖周辺の枯れマツ等支障木伐採の実施	下山支所
	三河湖周辺観光資源再整備事業(下山地区)	三河湖周辺の魅力を高め、誘客向上を図るための施設整備等を検討	三河湖観光周辺整備活用計画の策定 三河湖観光センター再整備に係る事業者選定	下山支所
	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機に、各地域がおもてなしや魅力発信など地域主体のまちづくりを推進	豊田しもやまラリー 来場者数：500人 シロキヤラリー 来場者数：1,481人 世界ラリー選手権 来場者数：2,369人 伊勢神SS 403人 稲武SS 318人 三河湖SS 1,460人 旭高原SS 188人 TGRラリーチャレンジ 来場者数：20,000人	ラリーまちづくり推進課(取りまとめ) 山村地域各支所
②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成	交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターにより、都市部と山村地域の交流をコーディネートするとともに、その魅力や山村地域の価値を発信	交流コーディネート件数：50件 延べ1,111人参加(内容：耕作放棄地再生、間伐支援など) いなかとまちのくろま座ミーティングの開催(2月)参加者：75人 いなかとまちの文化祭の開催(10月)参加者：500人	企画課

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
取組方針4 多様な働き方の実現と地域経済の循環				
①多様な働き方の実現	人材創造拠点つくラッセル事業	旧築羽小学校を地域の新しい拠り所として、「つどう・はたらく・つくる」をコンセプトに改修した拠点「つくラッセル」を推進	施設利用者：4,987人（テレワーク、イベント開催、視察、インターン受入れ等） 学生団体あさぶる活動拠点、訪問介護ステーションの事務所、アイス（氷菓）の工場などで使用中	企画課（取りまとめ） 旭支所
	ミライの職業訓練校事業	山村地域をフィールドに今の働き方をみつめ、先輩移住者に学びながら天職を探す学校	参加者：16人 対面・オンライン併用講座：6回（7月～1月） 内容：自分史、先輩インタビュー対談、講話等	企画課
	空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】	空き家を活用して起業する方に対して伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子を補給	交付件数：2件	地域支援課
	企業立地奨励事業	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数：1件（市内全域：15件）	産業労働課
	豊田市テレワーク導入支援補助金	新規にテレワークを導入する市内の中小企業等に対して、国の助成金等に市が上乗せ、または市単独で補助金を交付	（市内全域） 【上乗せ分】申請件数：1件 【単独補助】申請件数：24件 計 申請件数：25件	産業労働課
	地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信や、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成確保を実施	副業人材等マッチング支援事業 参加事業者数：1者（市内全域：10者） マッチング完了：1人 （市内全域：エントリー延べ70人、マッチング完了延べ17人）	産業労働課
	ものづくり創造補助金	新製品・新技術等の開発や、新たなビジネスモデルの構築に係る経費を補助	交付件数：1件（市内全域：9件）	次世代産業課
	足助地域核エリア再生事業（足助地区）【再掲】	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保と育成、ならびに必要な仕組みづくりを実施	第2期はじまりアパートメント事業 参加者：9人 足助まちづくりビジョンの策定	足助支所
	地域貢献型ワークスペースコーディネートモデル事業	「働く」を通して地域課題解決などにつなげるための地域貢献型ワークスペース及びコーディネート機能のモデル実施	需要調査のためのオープンデイの実施 地域との交流会2回 参加者：23人 観光体験イベント 参加者：18人 地域課題に対する取組の実施 ハイブリッドモーター発電体験 参加者：76人 マイクロ風力発電機発電体験 参加者：45人 施設的环境整備 窓ガラス修理、空調機器更新、照明更新、床修繕	稲武支所（取りまとめ） 企画課
②森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進	間伐事業	過密人工林を一掃するため、間伐を推進し、健全な人工林に誘導する	間伐面積：879.62ha ※公有林等を除く	森林課
	集約化事業	過密人工林の間伐推進を図るための事業地の取りまとめを効率的に実施	団地化面積：1,107.83ha	森林課
	森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、団地化推進員及び新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	団地化推進員：10人 緑の雇用事業研修生：2人 新規採用職員（林業大学校等への就学支援）：3人	森林課
	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）	旭地区における間伐材の資源活用による森づくり及び地域通貨による地域経済の活性化	木材の搬出量：200トン 地域通貨発行額：1,600千円（旭地区38店舗で利用可）	旭支所

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
③地域を守る山村部農業の推進	農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催	6次産業化講習会 参加事業者：3者（市内全域：5者） とよた食と農ビジネススクール 参加事業者：1者（市内全域：3者） 特産品開発アドバイザー 活用事業者：1者（市内全域：2者） SDGsマルシェ 出展事業者：1者（市内全域：3者）	農政企画課
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落などに対する支援及び有害鳥獣駆除を実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策を研究	集落ぐるみで行う侵入防止柵設置：18集落 31.6km 集落ぐるみで行う捕獲おり導入：9集落 15基 農業者等（個人）が設置した侵入防止施設：116件 農事組合等からの駆除依頼件数：339件 有害鳥獣駆除委託による捕獲：10,146頭羽 集落獣害対策ベストマッチ事業：8集落	農業振興課
	地産地食の理解・環境づくり推進事業	イベント等を通じた豊田産農産物の理解促進、農家と飲食店・小売店との交流会、地産地食応援店の拡大など	農産物直売所スタンプラリー 参加事業者：8者（市内全域：18者） ジビエマルシェ 来場者数：1,300人 トヨタ生協等と連携した米のPR事業の実施 応募総数：254通 地産地食応援店 登録店舗：83店舗（市内全域220店舗）	農政企画課
	耕作放棄地整備支援事業（小原地区）	集落ぐるみによる耕作放棄地の再生活動や保全活動（草刈り）等への支援	保全事業1か所（新規）4,730㎡、再生利用3か所（うち新規2か所）7,148㎡の協定を締結 耕作放棄地の草刈り、耕起作業及びコウゾ等の栽培を実施	小原支所
④エネルギーの地産地消	地域エネルギー活用モデル構築事業	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルを構築	渡刈クリーンセンターの再生可能エネルギーを市内事業所で活用 MYパワーによる実証事業の事業評価検証及び次期事業の検討 たすけあいプロジェクトの引継ぎに関する協議の実施	未来都市推進課
取組方針5 持続可能な地域経営の推進				
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共働で課題に対応	事業数：28件（市内全域：68件）	地域支援課
	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	交付件数：63件（市内全域：268件）	地域支援課
	支障木の伐採支援事業（旭地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：約8か所（約730m）	旭支所
	森と緑の里山づくり推進事業（足助地区）	里山の生活環境の向上を図るため、足助地区における立木の伐採や枯損木を撤去	安全伐採：35か所 景観伐採：1か所	足助支所
	生活道路における支障木伐採事業（稲武地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：2か所	稲武支所
	生活道路環境整備推進事業（小原地区）	集落ぐるみによる道路交通支障木の伐採作業や道路側溝等の堆積物除去作業を支援	伐採箇所：7か所 670m解消 浚渫箇所：3か所 1,780m解消	小原支所
	支障木伐採事業（下山地区）	生活道路の交通支障木の伐採	伐採箇所：3か所	下山支所
	まちづくりリーダー育成事業（小原地区）	小原地区において、活動団体同士の連携やノウハウの共有化に向けた情報交換会の開催及びまちづくりに取り組む団体や人材の育成	まちづくりリーダーサミット開催（情報交換会）（11月） 参加者：18団体24人 ファシリテーション研修 参加者：23人 子どもまちづくり提案活動への支援 小学校1校	小原支所

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
②小規模高齢化集落への対応	集落活動応援隊事業	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心とした集落活動応援隊を派遣	草刈作業等の集落活動への応援：5地域（市平町、岩下町、沢ノ堂町、三ツ久保町、梨野町）7回 延べ参加者29人	企画課
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	あさひ高齢者見守り事業（旭地区）	旭地区における高齢者の見守りに関する取組（暮らしのコンシェルジュ事業、福祉特派員による見守り活動の充実ほか）	モデル事業「暮らしのコンシェルジュ事業」（敷島自治区）支援者、要支援者の調査：178/328世帯が回答 マッチングによる困りごと支援：12件	旭支所
	高齢者を地域で支える体制づくり事業（小原地区）	小原地区において、訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施	訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施：延べ402回 訪問サポーターの新規養成：1人	小原支所
	地域包括支援センターの機能強化	職員人材育成等計画や研修計画に沿った取組を通じて高齢者を対象とした総合相談窓口の機能を強化。世代や属性を超えた相談を受け止め、必要な機関につなぐ。	人材育成等計画：すべての地域包括支援センターにて実施（28か所） 職員研修：38回（市内全域） 延べ参加者：632人（市内全域）	高齢福祉課
	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携を強化した在宅療養サービスの充実	在宅相談ステーションが訪問診療医へつなぐことができた割合：100% 訪問診療医調整件数：284件（市内全域） 豊田みよしケアネットへの登録割合：44.4%（市内全域）	地域包括ケア企画課
	きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、地域特性に応じた健康づくりを住民との共働により推進	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）：5地区（市内全域23地区） 地域主体の健康づくりの取組への延べ参加者数（市支援分）：4,522人（市内全域164,744人）	地域保健課
	元気アップ事業	高齢者の体力づくりや認知症予防を目的とした教室を実施し、介護予防活動が自主的に継続できるように支援	元気アップ教室開催：3か所（市内全域11か所） 年度末時点の自主活動グループ数：50グループ（市内全域199グループ）	地域保健課
	たすけあいプロジェクト	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	【会員数（R4年度3月末）】 足助・旭地区：37人 稲武地区：42人	交通政策課
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	土砂災害特別警戒区域に建っている住宅等の土砂災害対策改修に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	土砂災害特別警戒区域等に建っている住宅等の除却費用等の一部及び移転先の取得に必要な借入額に対する利子の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	木造住宅耐震診断員派遣事業（無料診断）	昭和56年5月31日以前着工の木造住宅に耐震診断員を無料で派遣し、耐震診断を実施	交付件数：140件（市内全域）	建築相談課
	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	昭和56年5月31日以前着工の耐震性の低い木造住宅の耐震改修工事や解体工事等に要する費用の一部を補助	交付件数：改修工事10件、解体工事18件、耐震シェルター等3件（市内全域）	建築相談課
	非木造住宅等耐震化促進事業補助事業	昭和56年5月31日以前着工の非木造建築物の耐震診断、改修設計、改修工事等に要する費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	ブロック塀等撤去奨励補助事業	公道等に面した危険なブロック塀等の撤去工事に要する費用の一部を補助	交付件数：13件（市内全域）	建築相談課

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
④安全・安心な暮らしの確保	吹付けアスベスト等対策補助事業	建築物の壁、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防するため、アスベストの分析調査及び除却等に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	防災情報通信設備整備事業	戸別型の情報伝達手段を整備し、緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化	防災ラジオ販売数：11台（市内全域：432台）	防災対策課
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶとよたおいでんバスを効率的に運行し、鉄道がない地域での広域的な移動手段を確保	【とよたおいでんバス年間利用者数】 12路線 2,301,928人（市内全域）	交通政策課
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便4路線（週1日2便）196日 予約便（平日運行）243日 利用人数：定期便567人、予約便1,383人 その他：定期便ダイヤ改正及びバス停の新設（1か所）	旭支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便21路線（月～金）258日 運休日：土・日曜日、年末年始（12月30日～1月3日） 利用人数：定期便5,090人	足助支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便2路線 365日 予約便（平日運行）134日 利用人数：定期便4,503人、予約便3,315人 その他：区域運行バス停新設、区域運行バス予約時間の変更、ふれまいまつりでのPR実施	稲武支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）243日 利用人数：予約便3,574人 その他：バス停配置の見直し	小原支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）243日 利用人数：予約便12,806人 その他：バス停配置の見直し	下山支所
	リモビリティプロジェクト事業（先進移動技術等実証支援事業）	山村地域における新たな移動手段としての超小型電気自動車を活用した地域づくりの実践	導入した車両の改造など、高齢者が自分の意志で自在に行動ができ、生活の質を高められるような事業実施体制を構築 地域住民向けの試乗会等の実施 事業の横展開とビジネスモデル構築の検討	未来都市推進課
	たすけあいプロジェクト【再掲】	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	【会員数(R4年度3月末)】 足助・旭地区：37人 稲武地区：42人	交通政策課
	自動走行実証実験事業	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	スマートポールセンサー、カメラ、Bluetooth等を搭載して車両走行情報等を取得し、路車間通信による自動運転支援へのデータ活用方を検討（市内全域）	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	歩道（公道）での立ち乗り型歩行領域 EV 公道利用に係る規制緩和に向けた日常における活用方法の検討を実施（市内全域）	未来都市推進課

取組内容	事業名	事業内容	2022年度実績	担当所属
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム実証推進事業	地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実証・実装事業を豊田市つなげる実証推進協議会において推進	SIBを活用した官民連携介護予防事業「ずっと元気プロジェクト」を実施し、市内高齢者に対して様々な社会参加プログラムを提供 参加者数5,531人、参画事業者数40以上（市内全域）	未来都市推進課
	SDGs未来都市推進事業	環境分野の先進性を生かし、国連等の国際機関や他都市と連携しながら環境・エネルギー分野における取組を推進。SDGs達成に取り組む企業や団体をパートナーとして登録。SDGs経営に取り組む事業者に対して取組レベルに応じた認証を付与。SDGs・カーボンニュートラルを市内外に向け積極的に発信	豊田市SDGs認証制度の設計・運営体制の構築 とよたSDGsパートナー登録数：482件（市内全域） 豊田市SDGs研修カード「とよたSDGsマスター」作成 連携事業：20件（パートナー多数と連携したT-FACEにおけるPRイベントなど） SDGs関連プロモーション事業：6件	未来都市推進課
	自動走行実証実験事業【再掲】	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	スマートポールセンサー、カメラ、Bluetooth等を搭載して車両走行情報等を取得し、路車間通信による自動運転支援へのデータ活用方を検討（市内全域）	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業【再掲】	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	歩道（公道）での立ち乗り型歩行領域EV公道利用に係る規制緩和に向けた日常における活用方法の検討を実施（市内全域）	未来都市推進課
	豊田市山村地域貢献事業応援補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、山村地域において求められる事業に必要な経費を補助	交付件数：2件（足助、稲武）	商業観光課
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のために必要な事業について、その費用の一部を補助	商店街等事業機会拡大事業：10件（足助中央商店街協同組合、稲武商工会、旭商工会） 商店街等施設整備事業：1件（下山商工会） 中小企業指導事業：5件（旭商工会、足助商工会、稲武商工会、小原商工会、下山商工会） 街路灯整備事業：0件	商業観光課
	豊田市観光振興団体事業補助金（旭地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 上中のしだれ桃 来場者約12,000人 小渡夢かけ風鈴 来場者約7,000人 旭やまびこ花火大会 来場者約2,000人 旭マルシェの開催 12回	旭支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（足助地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 香嵐深もみじまつり 来場者約52万人 中馬のおひなさん 来場者約2万人	足助支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（稲武地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： いなぶもみじまつり 36,000人 稲武まつり 2,000人 雪み街道いなぶ 1,000人	稲武支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（小原地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 四季桜まつり 来場者数 51,503人 四季桜まつりにおける交通誘導やシャトルバスの運行	小原支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（下山地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業： 三河湖ウォーキング 324人 三河高原アドベンチャー 534人 三河湖花火大会の試行実施 300人 鉄道車両内広告掲示等の誘客宣伝	下山支所
	森づくり担い手育成支援事業補助金 新規就業者育成推進事業補助金 （※森づくり人材育成事業【再掲】）	森づくり団地化推進員として森林組合が雇用する職員の人件費の一部を補助。また、緑の研修生及び新規採用森林作業員の育成費の一部を補助	団地化推進員：10人 緑の雇用事業研修生：2人 新規採用職員（林業大学校等への就学支援）：3人	森林課

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画

**— おいでん・さんそんプラン —
年次報告書（2022年度版）**

2023年8月

豊田市

企画政策部 企画課

〒471-8501 豊田市西町3-60 豊田市役所南庁舎4階

電話 0565-34-6602

電子メール kikaku@city.toyota.aichi.jp